

東京都省エネ・エネルギーマネジメント推進方針

概要

～ 節電の先のスマートエネルギー都市へ ～

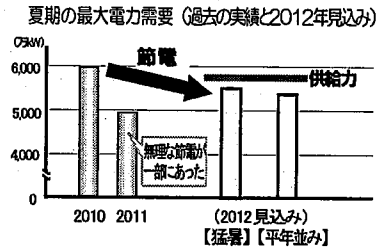
本方針策定の趣旨

電力需給の見通しを踏まえた「2012年夏以降の『賢い節電』の取組方針」+ 将来の「スマートエネルギー都市の実現を目指した取組」

2012年夏以降の『賢い節電』の取組方針

▶ 2012年夏の電力需給見通し(東京電力管内)

供給力		5,771	
(単位:万kW)			
最大電力需要	(猛暑の場合)	5,520	(平年並み) 5,360
※ 節電効果が加味されている。			



最大電力需要は、節電効果が加味された数値

昨年の取組を踏まえ、賢く節電に取り組んでいくことが重要

▶ これまでの経験を活かした『賢い節電』の実施

『賢い節電』の基本原則(3原則)

- 1 無駄を排除し、無理なく「長続きできる省エネ対策」を推進
- 2 ピークを見定め、必要ときにしっかり節電(ピークカット)
- 3 経済活動や都市のにぎわい・快適性を損なう取組は、原則的に実施しない

事業所向け『賢い節電』7か条

- 1 500ルクス以下を徹底し、無駄を排除、照明照度の見直しを定着化
- 2 「実際の室温で28℃」を目安に、それを上回らないよう上手に節電
- 3 OA機器の省エネモード設定を徹底
- 4 電力の「見える化」で、効果を共有しながら、みんなで実践
- 5 執務室等の環境に影響を与えず、機器の効率アップで省エネを
- 6 エレベータの停止など効果が小さく負担が大きい取組は、原則的に実施しない。
- 7 電力需給ひっ迫が予告された時に追加実施する取組を事前に計画化

家庭向け『賢い節電』7か条

- 1 夏は、冷蔵庫の庫内温度設定「中」を徹底
- 2 テレビの省エネモード設定を徹底
- 3 白熱電球は、LEDや電球形蛍光灯へ交換
- 4 「実際の室温で28℃」を目安に、それを上回らないよう、エアコンや扇風機などを上手に使う。
- 5 猛暑日にはエアコン使用の過度な抑制は行わない。
- 6 家電製品等のこまめな省エネを実践
- 7 消費電力の大きい家電製品は、平日14時前後での使用を控える。電力需給ひっ迫が予告された際には、特に、使用を控える。

『賢い節電』の定着に向けた主な施策

(事業所向け)

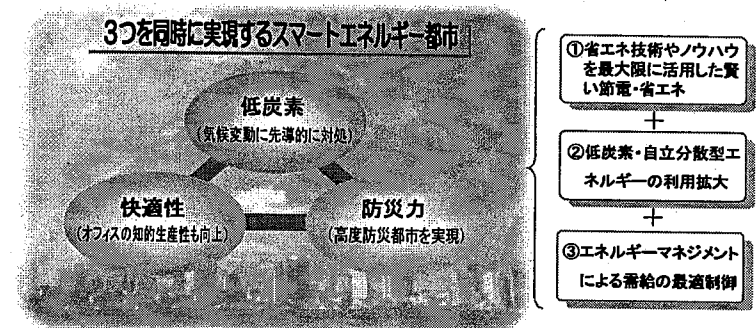
- ・ 節電・省エネセミナーによる優良事例の普及
- ・ 無料省エネ診断の実施(約600件/年)
- ・ エネルギーの無駄をなくした省エネ型営業スタイルへの転換に向け、企業等と連携

(家庭向け)

- ・ 約4,000人の節電アドバイザーの戸別訪問や各種講座、イベント等で無料アドバイス

スマートエネルギー都市の実現を目指した取組

▶ 目指すべきスマートエネルギー都市の姿



▶ スマートエネルギー都市の実現を目指した主な取組

(事業所における取組の促進)

- ・ キャップ&トレード制度における需要家による低炭素電力・熱の選択を評価する仕組みの導入
- ・ 中小規模事業者が自らのCO₂排出水準を評価できるベンチマークの導入
- ・ 低CO₂排出型の既存の中小規模建築物が不動産取引市場で評価されるための取組の推進

(新築建築物の省エネ性能の向上)

- ・ 建築物の省エネ性能の更なる強化
- ・ 再生可能エネルギー利用の一層の拡大
- ・ 建築物の環境性能に関する表示内容の拡充

(住宅における取組の促進)

- ・ 住宅の省エネルギー性能の一層の向上
- ・ 住宅における太陽熱利用の拡大
- ・ 省エネ診断のスキームを活用した、住宅への再生可能エネルギー等の普及促進

(再生可能エネルギーなどの低炭素電源や自立分散型電源の利用拡大)

- ・ 住宅における太陽光発電の新たな普及スキーム検討
- ・ キャップ&トレード制度を活用した高効率コージェネの利用推進
- ・ 高効率コージェネの導入に対する支援

(エネルギー需給両面からの最適制御を組み込んだ都市づくり)

- ・ 住宅開発におけるエネルギーマネジメントの推進
- ・ オフィス街区における地域エネルギーマネジメントの推進

▶ 民間事業者等との連携

- ・ 都市づくりに関わる民間事業者等と連携するとともに、世界の先進都市とも国際的に連携

☆『賢い節電』を土台としてスマートエネルギー都市へと進化

猛暑であっても、需給がひっ迫する可能性のある日や時間帯は限られる

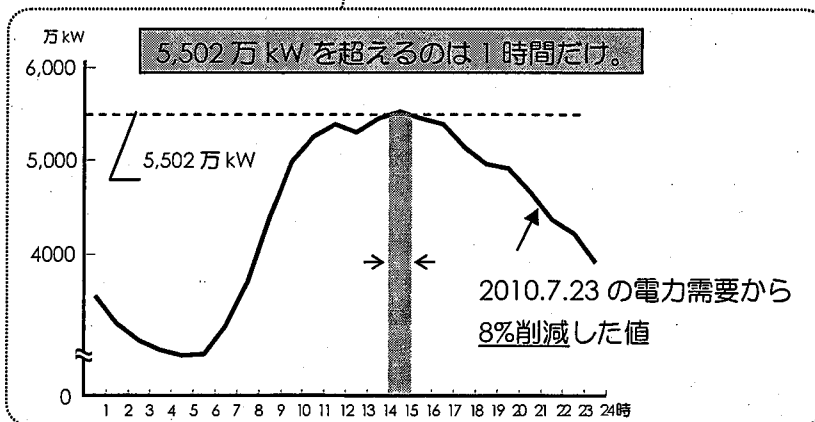
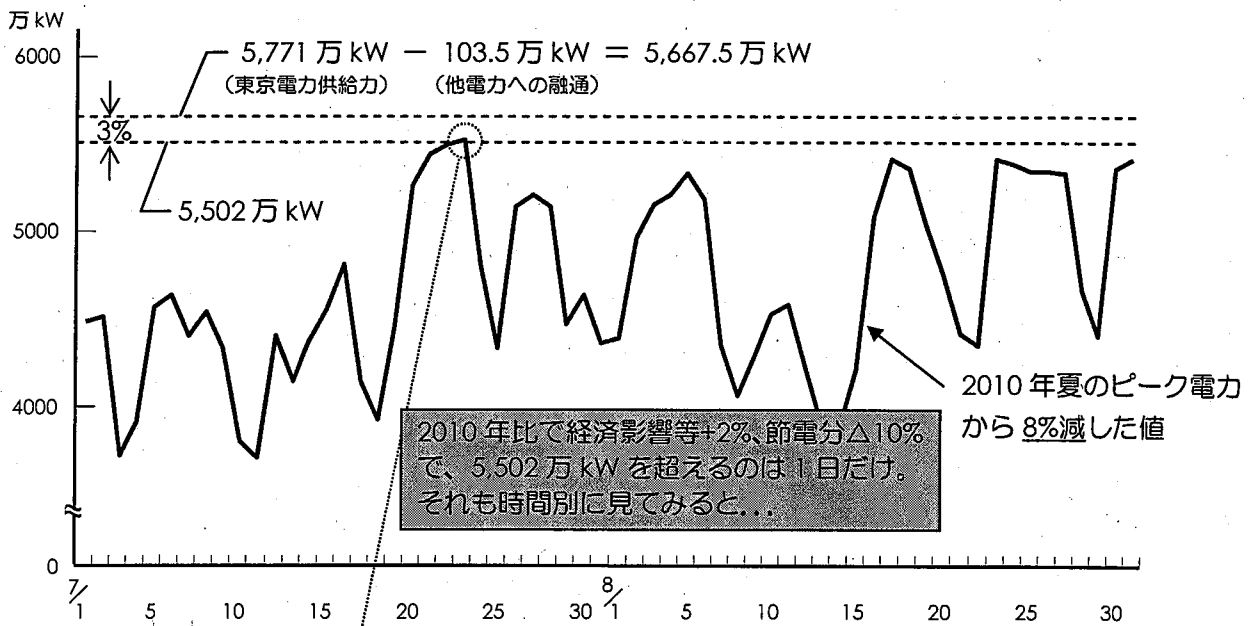
猛暑の場合であっても、無駄を排除し、無理のない節電に着実に取り組んでいけば、需要変動に対応するために不可欠と言われている「予備率 3%」を切るような電力需給のひっ迫は毎日発生するものではなく、発生した場合もその時間帯は限られる。

<想定 1>

東京電力の供給力 (8月: 5,771 万 kW) から西日本への融通 (最大 103.5 万 kW) を差し引くと、5,667.5 万 kW。さらに予備率 3% (需要変動への対応分) を差し引くと 5,502 万 kW。
 ⇒最大需要が 5,502 万 kW を超えると、予備率 3% を切るものと想定。

<想定 2>

2012 年の最大電力需要見込み (節電効果含む) は、猛暑であった 2010 年の最大電力需要より経済影響等で +2%、節電分で Δ10% を見込む。(需給検証委員会報告書)
 ⇒2010 年並みの猛暑の場合の日々のピーク電力は 2010 比 8% 減で推移するものと想定。



予備率 4.5%* を切る (= 5,423 万 kW を超える) のも、3 日間 延べ 5 時間のみ

* 需給検証委員会報告書において、現時点で必要と考えられる予備率であるが、3% を超える分は予見性が高まるのに合わせて見直すべきとされた値